

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場会社名 株式会社ATグループ

上場取引所 名

コード番号 8293 URL <http://www.at-group.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 永井 正

問合せ先責任者 (役職名) 経理部次長

(氏名) 加藤 峰夫

TEL 052-883-3166

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	234,569	△9.7	5,866	114.6	6,849	57.2	4,164	64.9
21年3月期第3四半期	259,807	—	2,733	—	4,356	—	2,525	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	123.59	—
21年3月期第3四半期	75.21	—

(参考)手数料収入を加えた売上高 22年3月期第3四半期 246,431百万円 21年3月期第3四半期 273,842百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	266,112	115,736	43.5	3,434.30
21年3月期	270,044	109,766	40.6	3,257.07

(参考)自己資本 22年3月期第3四半期 115,736百万円 21年3月期 109,766百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
22年3月期	—	15.00	—		
22年3月期 (予想)				20.00	35.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

平成22年3月期 期末配当の詳細につきましては、「業績予想の修正および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	328,300	△3.0	8,400	68.4	9,500	39.7	5,800	48.1	172.11

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

(参考)手数料収入を加えた売上高(予想) 344,500百万円

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	35,171,051株	21年3月期	35,171,051株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	1,470,995株	21年3月期	1,469,951株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	33,699,672株	21年3月期第3四半期	33,571,959株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想には、現時点において入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。実際の業績は、様々な要因によってこれらの業績予想とは異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)のわが国経済は、政府の緊急経済対策や企業の在庫調整の進展などにより輸出や生産などの一部に改善の動きがみられたものの、前年度後半以降の急速な景気の後退を背景とした企業収益の悪化による設備投資の減少や、厳しさを増した雇用・所得環境による個人消費の低迷など、依然として厳しく不透明な状況で推移いたしました。

こうした中で、当社グループの中核であります自動車販売におきましては、4月～12月の自動車販売台数(除軽)は、平成20年10月以降大きく落ち込んだ市場が、エコカー優遇策などによる需要の喚起もあり、国内が約221万台(前年同期比1.3%増)となり、前年同期水準まで持ち直しておりますが、主要な市場である愛知県下では約19万台(同3.6%減)と、回復が遅れ、依然として厳しい環境でありました。ただし、当第3四半期連結累計期間での販売台数の対前年同期での減少は、4月～9月の減少の影響が大きいためであり、愛知県下市場の10月～12月は対前年同四半期23.5%増と急速に回復しております。

このような状況のもと、当社グループの連結業績は新車販売台数(除軽)が53,812台(同3.4%減)、軽自動車を含めた販売台数も62,087台(同5.6%減)と減販となったことなどにより、総売上高では2,345億69百万円(同9.7%減)となりました。利益面では、売上は減少となりましたが、中古車の利益率が高水準で推移したことや割賦販売未実現利益が大きく戻入となったことなどがあり、手数料収入及び割賦販売未実現利益を含めた売上総利益は、502億24百万円(同0.5%減)と前年同期並みの水準を確保することができました。また販売が厳しい状況の中、グループ全体で継続的なコスト低減に取り組み、販売費及び一般管理費を前年同期から33億89百万円減少(同7.1%減)させることができ、営業利益は58億66百万円(同114.6%増)、経常利益は68億49百万円(同57.2%増)、四半期純利益は41億64百万円(同64.9%増)と各利益を大幅に増加させることができました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 自動車関連事業

当社グループの新車販売台数(除軽)は、クラウンロイヤル・アスリート、アリオン、カローラアクシオ・フィールダーなどの既存車種が減販となりましたが、平成21年5月のモデルチェンジとともに全チャネルからの販売となったプリウスが販売増に大きく寄与したほか、4月にモデルチェンジしたウィッシュなどが好調に推移したこともあり、53,812台(同3.4%減)と減販ながら、愛知県市場を若干上回ることができました。特に第3四半期の10月～12月につきましては、対前年同四半期で28.7%増となり、第2四半期連結累計期間での対前年同期16.3%減が、当第3四半期連結累計期間では3.4%減へと大幅な回復とすることができました。

その会社別内訳は以下のとおりであります。

	販売台数(台)	前年同期比(台)	前年同期比(%)
愛知トヨタ自動車(株)	21,892	△3,610	△14.2
トヨタカローラ愛豊(株)	15,534	△56	△0.4
ネッツトヨタ愛知(株)	8,829	1,056	13.6
ネッツトヨタ東海(株)	6,967	919	15.2
愛知スズキ販売(株)	590	△209	△26.2
合 計	53,812	△1,900	△3.4

また、愛知県の軽自動車市場は、約76千台(同11.3%減)となり、当社グループの愛知スズキ販売(株)では、軽自動車販売台数は8,275台(同17.7%減)とさらに厳しい結果となっております。

上記新車の他、中古車、サービス等も含め、自動車関連事業における売上高は2,196億49百万円(同8.7%減)、営業利益は57億1百万円(同249.5%増)となりました。

なお、商品別売上高は以下のとおりであります。

	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
新 車	127,864	58.2	△7.8
中 古 車	21,760	9.9	△21.8
サ ー ビ ス	33,193	15.1	1.8
リース・レンタル	15,734	7.2	△4.0
そ の 他	21,098	9.6	△16.0
合 計	219,649	100.0	△8.7

② 住宅関連事業

住宅関連事業につきましては、トヨタホーム愛知㈱によるトヨタホームの販売施工を主としております。当第3四半期連結累計期間は戸建住宅の売上戸数が427戸(同22.6%減)と減少したことなどにより、売上金額は減少いたしました。

この結果、住宅関連事業の売上高は128億4百万円(同22.4%減)となり、8百万円の営業損失となりました。

③ 情報システム関連事業

情報システム関連事業につきましては、トヨタ情報システム愛知㈱がグループ内システム運営受託の他に、グループ外企業などからソフト開発等を受託・販売しておりますが、トヨタ自動車㈱とその関連企業からの受託金額の減少などにより、売上金額は減少いたしました。

この結果、情報システム関連事業の売上高は21億7百万円(同19.6%減)となり、営業利益は1億92百万円(同51.5%減)となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間末における総資産は2,661億12百万円となり、前連結会計年度末と比べ39億31百万円の減少となりました。増減の主なもの、流動資産では、「受取手形及び売掛金」の減少54億4百万円などがあり、固定資産では、「貸与資産」の減少26億93百万円、保有株式の時価評価の上昇による「投資有価証券」の増加49億66百万円などがあります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ、「利益剰余金」の増加31億51百万円、「その他有価証券評価差額金」の増加28億16百万円などにより、前連結会計年度末に比べ59億69百万円増加し、1,157億36百万円となっております。また、自己資本比率につきましては43.5%と2.9ポイント上昇、1株当たり純資産額につきましては3,434円30銭と177円23銭増加しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月12日に公表した業績予想に対する当第3四半期連結累計期間における業績の進捗状況と残りの3ヶ月間の業績見込を勘案し、「平成22年3月期の連結業績予想」を変更いたします。

詳細につきましては、本日開示の「業績予想の修正および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(固定資産の減価償却の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用することとしております。

なお、当第3四半期連結累計期間においては、工事進行基準を適用すべき工事がいないため、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,502,070	3,227,917
受取手形及び売掛金	15,816,858	21,221,833
割賦売掛金	66,228,627	68,858,063
リース投資資産	5,901,739	5,391,181
商品	16,297,403	14,286,198
仕掛品	2,625,909	2,261,003
貯蔵品	1,009,866	1,026,852
繰延税金資産	1,415,808	2,580,597
その他	8,366,788	10,343,172
貸倒引当金	△259,674	△291,349
流動資産合計	123,905,399	128,905,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,390,882	26,341,552
貸与資産（純額）	20,541,918	23,235,775
土地	46,713,569	46,614,318
その他（純額）	6,034,687	6,893,643
有形固定資産合計	99,681,058	103,085,289
無形固定資産	782,314	799,261
投資その他の資産		
投資有価証券	29,797,093	24,830,738
繰延税金資産	6,495,255	6,639,745
その他	5,722,671	6,019,218
貸倒引当金	△271,123	△235,065
投資その他の資産合計	41,743,897	37,254,638
固定資産合計	142,207,270	141,139,190
資産合計	266,112,670	270,044,661

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,407,582	33,081,086
短期借入金	31,130,405	50,924,832
未払法人税等	733,551	1,056,216
賞与引当金	2,277,648	4,528,857
割賦利益繰延	12,655,849	13,103,770
その他	15,952,704	14,419,140
流動負債合計	107,157,742	117,113,903
固定負債		
長期借入金	9,214,400	10,664,990
繰延税金負債	8,899,695	7,257,298
退職給付引当金	15,333,014	14,954,443
負ののれん	9,135,174	9,597,596
その他	636,615	689,747
固定負債合計	43,218,900	43,164,075
負債合計	150,376,642	160,277,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,917,800	2,917,800
資本剰余金	29,229,959	29,230,573
利益剰余金	81,974,959	78,823,073
自己株式	△11,995,582	△11,997,553
株主資本合計	102,127,135	98,973,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,608,891	10,792,789
評価・換算差額等合計	13,608,891	10,792,789
純資産合計	115,736,027	109,766,682
負債純資産合計	266,112,670	270,044,661

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	259,807,348	234,569,216
売上原価	222,503,348	196,655,388
割賦販売未実現利益戻入額	12,639,945	13,103,770
割賦販売未実現利益繰入額	13,498,010	12,655,849
手数料収入	14,034,901	11,862,595
売上総利益	50,480,835	50,224,344
販売費及び一般管理費合計	47,747,253	44,358,223
営業利益	2,733,582	5,866,120
営業外収益		
受取利息	73,758	77,062
受取配当金	1,100,237	442,330
負ののれん償却額	500,635	462,421
持分法による投資利益	120,464	124,241
その他	478,301	369,425
営業外収益合計	2,273,397	1,475,480
営業外費用		
支払利息	476,134	297,324
その他	173,920	194,906
営業外費用合計	650,055	492,231
経常利益	4,356,923	6,849,370
特別利益		
貸倒引当金戻入額	38,720	—
固定資産売却益	—	73,227
特別利益合計	38,720	73,227
特別損失		
固定資産廃棄損	80,419	29,906
本社建替関連費用	138,222	—
店舗建替関連費用	48,046	—
投資有価証券評価損	4,408	—
会員権評価損	109,650	7,300
特別損失合計	380,746	37,206
税金等調整前四半期純利益	4,014,897	6,885,391
法人税、住民税及び事業税	948,732	1,544,530
法人税等調整額	541,066	1,175,866
法人税等合計	1,489,799	2,720,397
四半期純利益	2,525,097	4,164,994

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	自動車 関連事業 (千円)	住宅関連事業 (千円)	情報システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	240,671,232	16,506,326	2,621,411	8,376	259,807,348	—	259,807,348
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	147,494	665,838	976,536	400,998	2,190,867	(2,190,867)	—
計	240,818,727	17,172,164	3,597,948	409,375	261,998,215	(2,190,867)	259,807,348
手数料収入							
(1) 外部顧客に対する 手数料収入	13,857,912	169,382	450	7,156	14,034,901	—	14,034,901
(2) セグメント間の内部 手数料収入又は振替 高	—	—	—	296,472	296,472	(296,472)	—
計	13,857,912	169,382	450	303,628	14,331,373	(296,472)	14,034,901
割賦販売未実現利益 戻入額・繰入額	△918,759	—	—	60,694	△858,064	—	△858,064
営業利益	1,631,270	470,419	396,239	119,095	2,617,025	116,556	2,733,582

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	自動車 関連事業 (千円)	住宅関連事業 (千円)	情報システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	219,649,626	12,804,438	2,107,439	7,711	234,569,216	—	234,569,216
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	66,475	94,657	1,077,179	408,240	1,646,552	(1,646,552)	—
計	219,716,101	12,899,095	3,184,619	415,951	236,215,768	(1,646,552)	234,569,216
手数料収入							
(1) 外部顧客に対する 手数料収入	11,732,436	121,810	487	7,861	11,862,595	—	11,862,595
(2) セグメント間の内部 手数料収入又は振替 高	—	—	—	232,117	232,117	(232,117)	—
計	11,732,436	121,810	487	239,979	12,094,713	(232,117)	11,862,595
割賦販売未実現利益 戻入額・繰入額	360,054	—	—	87,866	447,921	—	447,921
営業利益又は営業損失 (△)	5,701,434	△8,162	192,014	31,879	5,917,166	(51,045)	5,866,120

(注) 1 事業区分の方法

事業は、商品系列及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な事業内容

事業区分	主な事業内容
自動車関連事業	自動車の販売及びリース・レンタル、自動車修理等、車両の輸送、自動車教習所、石油製品類の販売等
住宅関連事業	住宅の販売・建築請負
情報システム関連事業	情報処理、システム開発、システム機器等の販売
その他の事業	機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。